

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031
電話照会先
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店および全国各支店で行っております。

ホームページの
ご案内

IR情報につきましては当社ホームページにも
記載されておりますので、ご覧ください。



<https://www.seikoh-giken.co.jp/>



特集

キーマンインタビュー
世界の「5G」を
支える技術
～5Gアンテナ計測用
光電界センサの開発～

株主通信

2020年3月期(第48期)第2四半期事業報告

2019年4月1日～2019年9月30日

『マスタープラン2016』の目標達成に向けた取り組みを進めてまいります。

代表取締役社長
上野 昌利



経営理念

経営理念

すぐれた技術と独創性で、質の高い商品を提供し、社会の進歩発展に貢献して、会社の成長と社員の幸福を追求する。

VISION

私たちは「世界の顧客のベストパートナーとなる」ために挑戦し続けます。
● 精密技術で、顧客から最も頼りにされる存在となります
● 柔軟な発想で、新事業・新製品・新技術を創造します

2020年3月期第2四半期の業績について

当第2四半期の情報通信関連市場においては、世界的大手メーカーから発売された新機種スマートフォンの話題を集めたほか、中国では第5世代の移動通信規格「5G」に対応するスマートフォンの発売が始まりました。我が国では、国際的なスポーツイベント会場で「5G」のプレサービスが行われ、商用サービスの本格化に向けた準備が進みました。カーエレクトロニクス関連市場では、引き続き自動運転の実用化や車載ネットワークの高速化に向けた技術開発が進むこととなりました。

こうしたなかで当社グループは、2016年度から取り組み始めた6ヶ年の中期経営計画『マスタープラン2016』の後半3年間（第2フェーズ）をスタートさせ、引き続き①既存事業の収益力強化、②事業ポートフォリオの最適化、③経営基盤の強化の各施策に取り組みました。

①既存事業の収益力強化に向けては、精機事業、光製品事業の両セグメントにおいて、販売力と価格競争力を強化すると共に、新製品・新技術の開発に取り組みました。

②事業ポートフォリオの最適化に向けては、「成長期待事業」に位置付けている精密成形品やレンズを「成長牽引事業」へと進化させるべく、顧客やパートナー企業との連携強化に努めました。

③経営基盤の強化に向けては、グローバル品質ミーティングを開催したほか、本社においては働き方改革「メリハリワーク」を推進し、より短い時間でより多くの収益を上げる強固な組織体質の確立に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は79億36百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。損益面でも、営業利益は9億44百万円（前年同四半期比18.6%増）、経常利益は9億34百万円（前年同四半期比6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億22百万円（前年同四半期比8.9%増）となり、前年同四半期から増収増益となりました。

セグメント別の業績について

●精機関連

自動車の燃料噴射圧やブレーキ圧を感知するセンサー用基幹部品や、燃料供給を電子制御するエンジンコントロールユニット用ケース等の車載用インサート成形品の販売が堅調に推移しました。

2016年に新設した北海道の千歳工場への生産移管が順調に進んでいます。車載用電装部品の需要は今後も増加が見込まれることから、千歳工場は2020年度上期中の完成を目指し、増築工事を行っています。一方、電子機器向けのプレス成形品は、販売価格の下落圧力もあり、売上が伸び悩むこととなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の精機関連の売上高は、43億37百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。レイアウト変更に伴う費用の増加や、プレス成形品の売上が減少したこと等により、営業利益は4億3百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

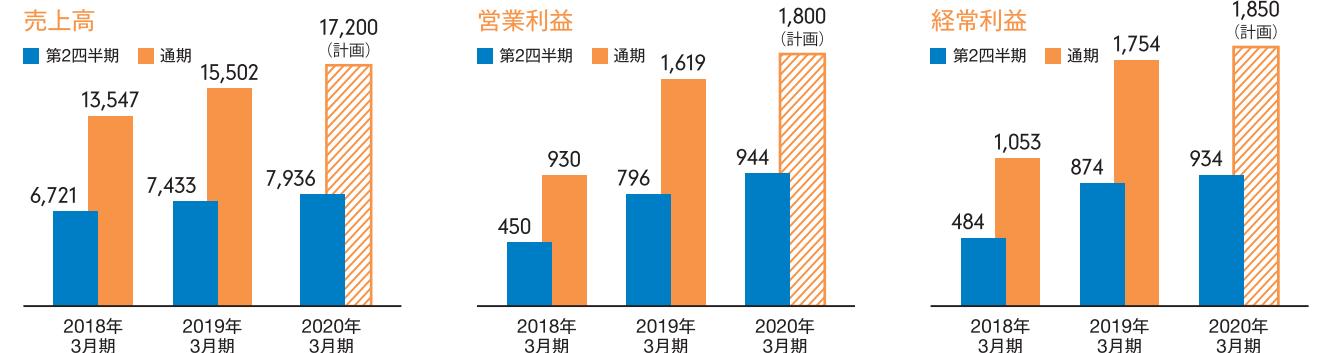
●光製品関連

光製品関連では、5Gの本格稼働により流通するデジタルデータ量の急増が見込まれることから、世界規模で通信インフラの増強準備が急がれています。これを受けて、光通信網に欠かせない光通信部品や、これらの部品を製造する際に使用する研磨機や検査・測定装置も販売が伸びました。

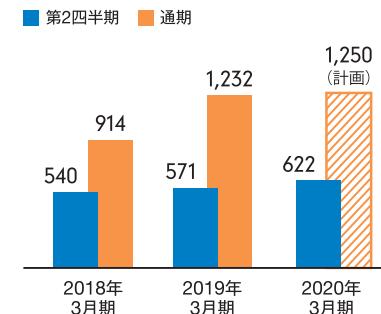
また、超小型の樹脂レンズは、スマートフォン等の用途に向けて量産を開始しています。開発面では、5Gの基地局のアンテナが発する高周波電波の強度を測定する光電界センサーの商品化に向けた試作に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は、35億99百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。採算性の良い機器・装置関連の売上が増加したこと等により、営業利益は5億40百万円（前年同四半期比54.2%増）となりました。

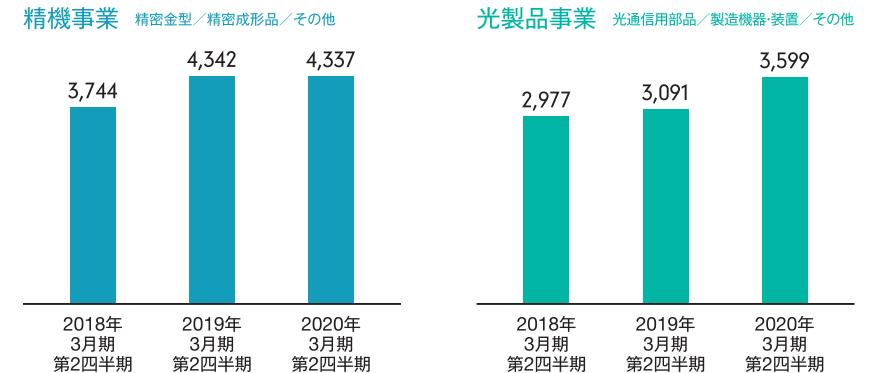
連結損益計算書の概要（単位:百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益



セグメント別概況 売上高の推移 (単位:百万円)





執行役員 機器事業部長
角野 清行

世界の「5G」を支える技術

～5Gアンテナ計測用 光電界センサの開発～

世界で動き始めた第5世代の移動体通信技術「5G」。当社グループは、世界で初めて、5Gの基地局アンテナの電波特性を検査する光電界センサを開発しました。今回の開発と今後の販売活動のキーマン2人に話をうかがいました。

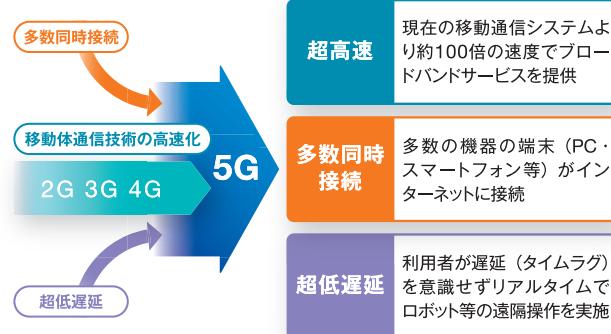


機器事業部 光無線技術課長
鳥羽 良和 博士(工学)

Q 「5G」とはどのようなものですか？

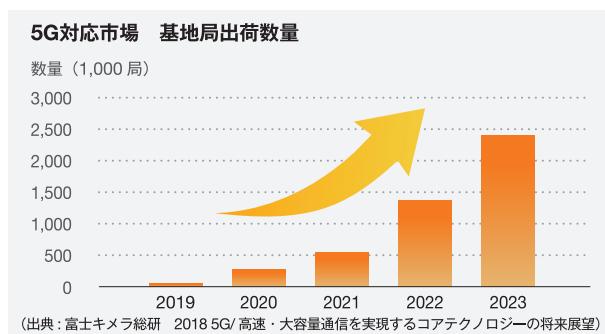
現在の移動体通信技術は4G/LTEが一般的ですが、5Gは4G/LTEの約100倍の速度でデータ通信を行うことが可能です。これにより2時間の映画を3秒でダウンロードすることができるようになります。また、多数の端末による同時接続や、超低遅延といったすぐれた特徴を持つことから、製造業や建設業等におけるIoT、医療分野における遠隔治療、自動車の自動運転の実現等、幅広い分野での応用が期待されています。米国と韓国の一部地域で5Gの商用化が始まり、日本でも今秋開催されたラグビーのワールドカップ会場で試験運用が行われました。今後、世界の国や地域で急速に導入が進むと見込まれています。

5Gの主な技術条件



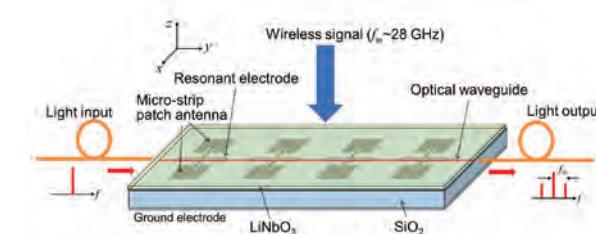
Q 「5Gアンテナ計測用 光電界センサ」開発の背景を教えてください。

「5G」に用いられる28GHz (ギガヘルツ) 帯等の高周波電波は4G/LTEで利用されている3.6GHz帯に比べて直進性が高く、長い距離に届きづらいという特性があるため、より多くの基地局が必要になります。基地局を効率よく設置するためには、基地局のアンテナが発信する電波の方向や強さ等を正確に測定し、アンテナの位置や角度を調整することが欠かせません。当社は、これから世界規模で5Gが始まることを見据え、2017年から高周波電波用の光電界センサの開発に着手していました。2018年6月からは三重大学と産業技術総合研究所との共同研究を開始し、それぞれの知見を持ち寄って技術課題の解消に取り組み、このほど世界で初めて28GHz帯電波を高精度に測定することができる光電界センサの開発に成功することができました。



Q 「5Gアンテナ計測用 光電界センサ」の特徴を教えてください。

これまでセンサには金属製のケーブルが用いられることが一般的でした。ところが電波は金属の影響を受けると伝わり方が変化するため、電波の強度や位相を正確に測定することが難しいという課題がありました。今回開発した「光電界センサ」は、金属ケーブルの代わりに光ファイバーを使用することで、この課題を解消。センサ部分は長さ43mm、幅9mm、厚さ0.3mmとコンパクトながら、電波を受信するアンテナと、外部から電気を供給することも無く電波を光信号に変換する電極とを搭載した「アンテナ電極構造」を採用しています。複数のアンテナ電極を直列に配列することで感度を上げることができ、高精度な測定を可能にしました。



光電界センサ 概念図

Q 株主様へのメッセージをお願いします。

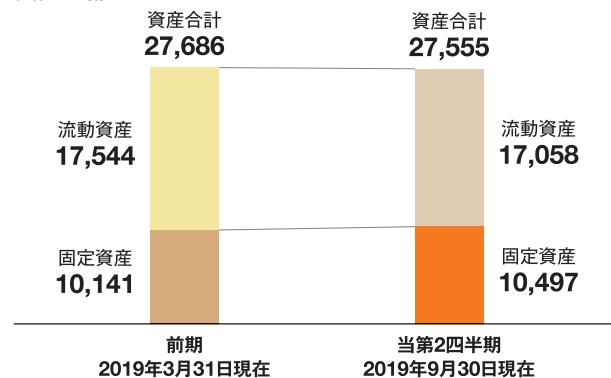
現在は、「5Gアンテナ計測用 光電界センサ」の商品化に向けて試作を繰り返しています。国内ではこれから5Gの商用サービスが始まります。5G用の基地局が世界中で急増することが確実視されるなか、当社では、センサの高性能化、高機能化を図ると共に、世界の研究機関や大学、通信キャリアやアンテナメーカー、携帯端末メーカーや通信インフラの工事会社等をターゲットに、「5Gアンテナ計測用 光電界センサ」を広く販売していく計画です。当社グループはこれからも、時代を先取りした商品開発に力を注いでいきます。株主の皆様におかれましては、当社グループに対する変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。



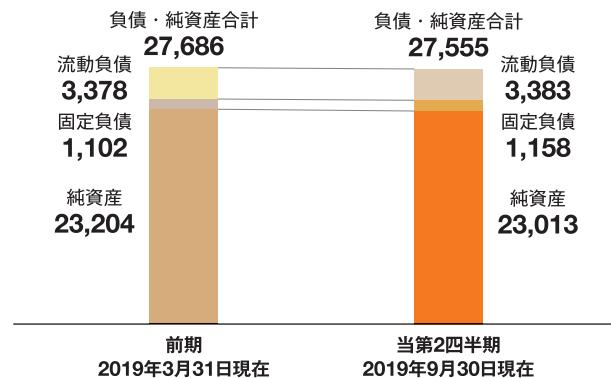
光電界センサ 写真

四半期連結貸借対照表

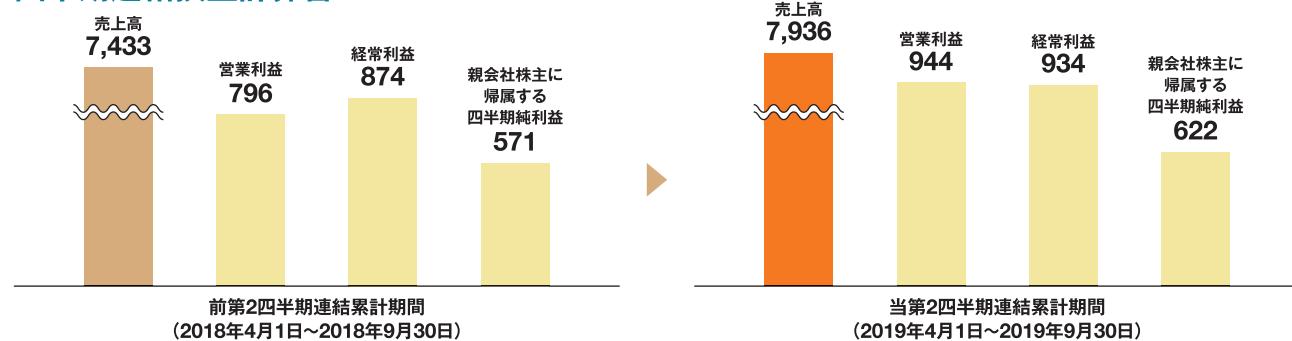
資産の部



負債・純資産の部



四半期連結損益計算書



四半期連結キャッシュ・フロー計算書



会社概要

会社名	株式会社 精工技研
本社	千葉県松戸市松飛台296番地の1
創業	1972年6月
資本金	6,791,682,700円
従業員数	867人
グループ会社	<p>子会社</p> <p>SEIKOH GIKEN USA, INC. 杭州精工技研有限公司 SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH 大連精工技研有限公司 不二電子工業株式会社 DATA-PIXEL SAS</p> <p>関係会社</p> <p>浙江精工光电科技有限公司</p>

役員

代表取締役社長	上野 昌利
専務取締役	木村 保
常務取締役	來 関明
常務取締役	上野 淳
取締役(社外取締役)	大久保 勝彦
取締役(社外取締役)	谷田貝 豊彦
取締役(監査等委員)	森 保彦
取締役(監査等委員、社外取締役)	三好 徹
取締役(監査等委員、社外取締役)	相場 俊夫

株式の状況

発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式の総数	9,333,654株
株主数	2,624名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
上野 昌利	871,000	9.53
有限会社高志	654,400	7.16
木村 保	593,200	6.49
有限会社光研	583,500	6.38
細江由紀子	432,500	4.73
都丸由美子	430,500	4.71
上野 淳	339,900	3.72
吉田 智恵	339,000	3.71
高橋 藤子	321,600	3.52
細江 一稀	249,000	2.72

所有者別株式分布状況

